

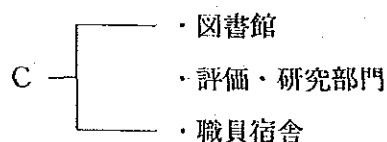
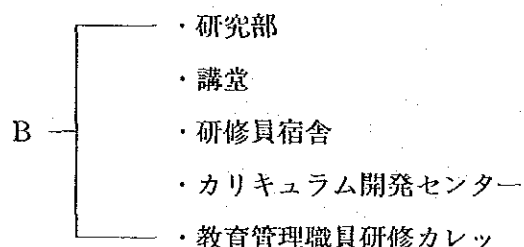
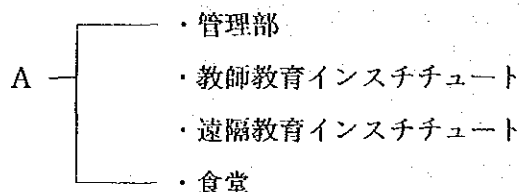
## 4. 計画内容の検討

### 4-1 計画の内容

今回のスリランカ側の無償資金協力要請は、N.I.E.の施設のうちマハラガマ敷地内の施設の建設及びN.I.E.の活動に必要な講義室用の視聴覚器機その他の設備備品の供与を内容とするものである。

N.I.E.の施設は、第3章に述べた通りその大半はマハラガマ(コロンボの東南方)にあり、残りはコロンボまたはメーペにある。また、現在コロンボにある施設のうちカリキュラム開発センターの言語・宗教・社会科担当セクション及び評価研究部門は、将来マハラガマに移す計画である。

建設の対象となる施設の範囲については、スリランカ側は当初、マハラガマ敷地内の施設の全てを考えていたが、当調査団とスリランカ教育省及びN.I.E.の首脳部との協議の結果、下記の優先順位が確認された。実際にどの範囲までを無償協力の対象とするか、また床面積の規模をどうするか等については、今後の検討に委ねることとした。



このうち、「カリキュラム開発センター」及び「教育管理職員研修カレッジ」のようなN.I.E.のいわば中枢的機関をAでなくBとしたのは、いずれの機関も、既に比較的新しい建物を保有して

おり、これらの建物を取り壊してまで、新たな建物を建設しなおすのはあまり得策ではないと判断されたためである。

#### 4-2 計画内容の検討

##### 4-2-1 活動計画の妥当性

N.I.E.は、スリランカの教育内容・方法、及び評価（テスト）方法の改善、並びに教員・教育管理職員の資質の向上に貢献する機関として、政府が多大の期待を持って、特別法の制定により設置した研究・研修機関である。

政府の期待は一見過大とみられる面がないわけではないが、政府の意気込みは真剣であり、教育省の機能と人員を縮小してまで、N.I.E.の機能の拡充を図りつつある。

その意味で今後、N.I.E.はスリランカの教育発展の原動力ともなりうる教育の中核機関であり、このような機関のために建設費及び設備費の協力を行うことは、直接的にはスリランカの教育の向上に貢献し、また間接的には同国の開発に少なからぬ寄与を果たしうるものである。その意味で今回の要請に対しては、その内容に関しさらに細部の検討を加えつつ、前向きに対処する価値がある。

##### 4-2-2 施設計画の検討

施設に関しての要請は、1986年10月15日付の第一回要請書、及び1988年7月の改訂版によって判断されるが、N.I.E.の役割とその事業範囲は広範に及び、施設計画の面でもそれに対応する機能をすべて包含するとすれば、膨大なものとなる。事実1988年7月の改訂版に示された施設規模は新築部分だけで延床面積約26,700㎡に及び、既設部分との合算では、約35,400㎡に達する大規模な想定となっていた。

一方で、モロトワ大学建築学科スタッフによって作製されたマスタープラン（Land use plan）（P-28参照）によれば、N.I.E.各部門をそれぞれ独立させた別棟分離配置型となっており、そのうえ既存施設利用及び新築完成部分と現在工事中の各部分が混在し、今後自力で建設しようとする施設と、援助要請対象としたい施設の分別特定が容易でないという計画となっていた。

スリランカ側との討議の過程では、マスタープランにとらわれず、全く自由に考えてほしいこと、全施設を撤去対象と考えて良いこと（敷地中央やや北東寄りに位置する寺院とその南側にある菩提樹を除く）等が表明されたが、35,000㎡にも及ぶ施設を、約8.86ヘクタールの敷地全体を

対象とする計画として実施することは現実的とはいえず、しかも既に改修工事または新築工事が進行中であること等を考慮すれば、それらを解体してまで実施することは妥当性を欠くと判断された。

また、各施設の具体的機能が不分明でそれぞれの所要面積算出の根拠も、定かではなかったため、各部門毎に所要室並びにその必要面積の提示を求め、さらに既存施設の利用可能性あるいは自力建設の可能性等を考慮しながら無償資金援助対象としての各部門の優先順位を協議検討の結果、ミニッツ添付のANNEX 2に記した通り、A～Cまでのグループ分けによる優先順位を決定した。

また同じくANNEX 1に添付した通り、キャンパスの一部を特定して、プロジェクトサイトとすることに合意した。

なお、グループ別優先順位にみられる通り、N.I.E.のキーファンクションともいえるC.D.C. (Curriculum Development Centre) 及び、Staff College for Educational AdministrationをBグループに、またLibrary、Evaluation and Testing Centre及びStaff Residential FacilitiesをCグループと位置づけたのは、次の理由にもとづいて合意がえられたためである。

まず、C.D.C.については、既存の主要建物が現在改修中であり、同居中の各インスティテュートが新設移転された後はすべてC.D.C.専用機能に利用することができる。その延床面積は、3-3-4に述べた通り約4,670㎡であり、正味床面積で約3,300㎡あるところから、必要面積約3,400㎡(9月12日入手の必要面積内訳書による)をほぼまかなうことができるし、さらに自力の増築計画も、みとめられることによる。

また、Staff Collegeについては、工事費280万ルピーで約2年前に建設したばかりであり、(約990㎡)増築計画通りに第2棟用地も在来施設解体が行われて準備されており、これも自力建設が可能であると認められることによる。

Libraryについては、約200万ルピーを投じて改修工事を行い、現C.D.C.棟内に新設されたばかりであり、今後の新築規模、内容ともに確定されていないと判断されたことによる。ただこの場合、仮にC.D.C.棟の約3,300㎡が100%C.D.C.機能に使用されるなら、Libraryは別途に設置しなければならなくなる。従って全体計画の再検討の中で処理方法を結論付ける必要がある。

Evaluation and Testing Centreについては、計画自体がやや流動的であり、当該機関のソフトウェア部門に限ってN.I.E.マハラガマに設置したいとするものの、現在Colombo市内にある約10,000㎡のEvaluation and Testing Centreとの関連上で疑問もあり、低位のプライオリティとなった。

また、Staff Residential Facilitiesは無償資金協力プログラムになじみにくいと考えられたためである。

また、プロジェクトサイトの特定に当たっては、既存の主要建物であるC.D.C.と新築のStaff

Collegeを存続させるため、及び寺院を現状保存するため、それらに影響を与えず、かつ主ゲートに最も近接した位置を選定したものであり、既存の構内道路を仮の境界と考えて特定した。なお南端は敷地幅が狭くなる位置までとすることも考えられたが、延面積約6,000㎡に及ぶ男、女Hostel計画用地とのからみもあり、これらがすべて無償資金協力の対象とならない事態も想定されたため、用地範囲を限定的に定めたものである。

ちなみにHostel棟は一部着工済みでもあり、協議の結果、短期滞在者用はスリランカ側で自力建設するので、長期滞在者用を無償資金協力プロジェクトとして実施してほしいという意向が示された。

したがって、Bグループに示されているResidential Facilities for Traineesの必要ベッド数等については再確認を要する。

9月12日現地受領の部門別所要面積は以下の通りであるが、それぞれの所要室は、各部門より提出されたものがそのまま記載されており、十分に調整検討されたものではない。従って共用化すべきものが重複している場合もあり、今後、それぞれの詳細について改めて検討を進め、過不足調整をはかることが求められる。

Group A (優先順位第1位)

1. 管理部—その1.

Administration Division—

● Assistant Director General (Prog.-4) に関しては

Academic Staff用として

専用トイレ、会議スペース付Assistant D.G.room ..... 48㎡

Non academic staff用として

書類庫付事務室 (3名用) ..... 32㎡

計 80㎡

● Finance (Prog.-, Proj.-1) セクションに関しては、

Academic Staff用として

専用トイレ、会議スペース付Director's room ..... 40㎡

Chief finance officer room ..... 16㎡

Accountants room (2名用) ..... 24㎡

Supplies Officer room .....	18m <sup>2</sup>
Office managers room (2名用) .....	24m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	
書類庫付事務室 (23名用) .....	165m <sup>2</sup>
Duplicating & Storage .....	20m <sup>2</sup>
Shroff's (両替又は紙幣鑑定人) room .....	18m <sup>2</sup>
External Auditor's (外部監査人) room .....	16m <sup>2</sup>
倉庫、キチネット、トイレット等 .....	75m <sup>2</sup>
計	416m <sup>2</sup>

● Administration (Prog.-4, Prog.-2) セクションに関しては、

Academic Staff用として	
専用トイレ、会議用スペース付Director's room .....	40m <sup>2</sup>
他、幹部職員事務室3室 (16+16+24) .....	56m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	
書類庫付事務室 (19名用) .....	130m <sup>2</sup>
Duplicating & Storage .....	20m <sup>2</sup>
キチネット、トイレット等 .....	35m <sup>2</sup>
計	281m <sup>2</sup>

● External Services (Prog.-4, Proj.-3) に関しては、

Academic staff用として、	
専用トイレ、会議スペース付Director's room .....	40m <sup>2</sup>
幹部職員事務室2室 (16+20) .....	36m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	
書類庫付事務室 (3名用) .....	22m <sup>2</sup>
Duplicating and Storage .....	20m <sup>2</sup>
計	118m <sup>2</sup>

● Engineering (Prog.-4, Proj.-4) に関しては、

Academic staff用として	
専用トイレ、会議スペース付Director's room .....	40m <sup>2</sup>
Civil Engineer (2名用) 室 .....	32m <sup>2</sup>

Architect用室	20m <sup>2</sup>
Draftsman (2名用) 室	20m <sup>2</sup>
Maintenance officeと Office manager室 (18+16)	34m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	
書類庫付事務室 (11名用)	40m <sup>2</sup>
Duplicating and storage	20m <sup>2</sup>
更にStorageとして	60m <sup>2</sup>
計	266m <sup>2</sup>

管理部—その2.

General Affairs and Secretarial Services (Prog.-5) —

●Secretaryセクションに関しては、

Academic staff用として

専用トイレ、会議スペース付Secretary to the Council用室 40m<sup>2</sup>

幹部職員事務室 20m<sup>2</sup>

Non academic staff用として

Administrative officer室 12m<sup>2</sup>

Chief Internal Auditor (内部監査人) 室 12m<sup>2</sup>

書類庫付事務室 (13名用) 60m<sup>2</sup>

Duplicating and Storage 20m<sup>2</sup>

40名用セミナー室 92m<sup>2</sup>

15名用会議室 50m<sup>2</sup>

Academic Affairs Board room 16m<sup>2</sup>

Computer room 20m<sup>2</sup>

Confidential Documents room 28m<sup>2</sup>

倉庫、キチネット、トイレット等 71m<sup>2</sup>

計 441m<sup>2</sup>

●Director Generalセクションに関しては、

Academic staff用として

専用トイレ、会議スペース付Director General room 56m<sup>2</sup>

幹部職員室	12m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	
書類庫付事務室（4名用）	30m <sup>2</sup>
計	98m <sup>2</sup>

●Dupty Director Generalセクションに関しては、

academic staff用として	
専用トイレ、会議スペース付 Dupty D.G. room	48m <sup>2</sup>
幹部職員室（2名用）	20m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	
書類庫付事務室（4名用）	30m <sup>2</sup>
計	98m <sup>2</sup>

合 計 1,798m<sup>2</sup>

2. 教師教育インスティテュート (Prog.-1, Proj.-4)

●Academic staff用として

専用トイレ、会議スペース付Director's room	40m <sup>2</sup>
Chief Project Officer's room（6室）	72m <sup>2</sup>
Project Officer及び Assist, Project Officer's room（4名用×4室 計16名用）	104m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	
書類庫付事務室（11名用）	60m <sup>2</sup>
Duplicating & Storage	16m <sup>2</sup>
120名用セミナー室	280m <sup>2</sup>
15名用会議室	50m <sup>2</sup>
倉庫、記録保管室、キチネット、トイレット等	95m <sup>2</sup>

合 計 767m<sup>2</sup>

3. 遠隔教育インスティテュート (Prog.-1, Proj.-3)

●Academic staff用として

専用トイレ、会議スペース付Director's room .....	40m <sup>2</sup>
Chief Project Officer's room (5室) .....	60m <sup>2</sup>
Project Officer及びAssist Project	
Officer's room (11名用×5室、計55名用) .....	360m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	
書類庫付事務室 (12名用) .....	60m <sup>2</sup>
Audio Video room (暗幕付のセミナー室) .....	30m <sup>2</sup>
Reporgrafic Camera & Dark room .....	30m <sup>2</sup>
50名用セミナー室.....	116m <sup>2</sup>
Computer room (5台用) .....	30m <sup>2</sup>
図書室 (400冊用、30席) .....	90m <sup>2</sup>
倉庫 (180種のモジュール保管用) .....	900m <sup>2</sup>
キチネット、トイレット等.....	85m <sup>2</sup>
合 計	1,851m <sup>2</sup>

#### 4. 食堂 (Kitchen/Dining) (各Prog., Proj. 共通)

この部門については内訳提示がなく、改訂版要請内容と同面積のみが提出された。

Dining & Kitchenとして.....	1,825m <sup>2</sup>
Canteenとして .....	528m <sup>2</sup>
合 計	2,353m <sup>2</sup>

#### Group B (優先順位第2位)

##### 1. 研究部

##### Research Division (Prog.-7)

Academic staff用として

専用トイレ、会議スペース付 Director's room .....	40m <sup>2</sup>
Chief Project Officer's room (6室) .....	72m <sup>2</sup>
Project Officer 及び Assist, Project Officer's room (3名用×3室 計9名用) ...	60m <sup>2</sup>
Non academic staff用として	



書類庫付事務室 (7名用) .....	40m <sup>2</sup>
Duplicating & Storage .....	16m <sup>2</sup>
15名用会議室.....	50m <sup>2</sup>
Computer room .....	16m <sup>2</sup>
倉庫2室、キチネット、トイレット等.....	67m <sup>2</sup>
	合 計 361m <sup>2</sup>

## 2. 講堂

Auditorium (各Prog., Proj. 共通)

これも内訳提示がなく、改訂版要請と同面積のみが提出された。

合 計 1,232m<sup>2</sup>

## 3. 研修員宿舎

Residential Facilities for Trainees (各Prog., Proj. 共通)

この内訳も提示がなく、改訂版要請と同面積のみがHostels (Women & Men) として提出された。

合 計 5,904m<sup>2</sup>

## 4. カリキュラム開発センター

Curriculum Development Centre (Prog.-2)

● Assistant Director General関係 .....	94m <sup>2</sup>
● Primary Education (Prog.-2, Proj.-1) 関係 .....	515m <sup>2</sup>
● Language, Religion and Social Studies (Prog.-2, Proj.-2) 関係 .....	582m <sup>2</sup>
● Science and Mathematics (Prog.-2, Proj.-3) 関係 .....	1,658m <sup>2</sup>
● Technical Education (Prog.-2, Proj.-4) 関係 .....	531m <sup>2</sup>
	合 計 3,407m <sup>2</sup>

## 5. 教員管理職員研修カレッジ

Staff College for Educational Administration (Prog.-1, Proj.-1)

● Academic staff用としてDirector's roomの他、幹部職員用、コンサルタント用等  
計 508m<sup>2</sup>

Non Academic Staff用として書類庫付事務室 ..... 60m<sup>2</sup>

Duplicating & Stor. Record Rm,

Computer Rm. 等で ..... 70m<sup>2</sup>

30名用講義室 6 室 ..... 450m<sup>2</sup>

15名用会議室 6 室 ..... 280m<sup>2</sup>

20名用教員室 3 室 ..... 60m<sup>2</sup>

倉庫、キチネット、トイレット等 ..... 160m<sup>2</sup>

合 計 1,588m<sup>2</sup>

Group C. (優先順位第3位)

1. 図書館

Library (Prog.-3, Proj.-1)

● Lending library関係 ..... 440m<sup>2</sup>

● Reference library関係 ..... 740m<sup>2</sup>

● Media library関係 ..... 200m<sup>2</sup>

● Private study area関係 ..... 60m<sup>2</sup>

● Discussion Rms. (2 室) ..... 65m<sup>2</sup>

● Data processing Division ..... 30m<sup>2</sup>

● Office諸室 ..... 370m<sup>2</sup>

● 倉庫 ..... 30m<sup>2</sup>

計 1,935m<sup>2</sup>

2. 評価・研究部門

Evaluation and Testing Centre (Prog.-8)

内訳は提示されたがここでは詳述しない。

延床面積は改訂版要請より1,000m<sup>2</sup>少ない2,140m<sup>2</sup> (平方フィートで示されているので10平方フ

1メートルと換算)で提出されている。ただ、60名用のセミナー室とか、委員会室4室、バスルームと休憩室、独自のスタッフ食堂等が散見され、未調整の度合いが高い。また前述の如くこの部門についての検討は不十分のままである。

合 計 2,140㎡

### 3. 職員宿舎

#### Staff Residential Facilities (各Prog., Proj. 共通)

面積表の提示はない。ちなみに改訂版要請では1,125㎡とされていた。

以上、優先順位にしたがって記載したが、

Group AのAdministration Div.の中に、いわゆるHead Quarter機能とみられるGeneral Affairs and Secretarial Servicesを加えて記載した。

これは彼らの計画によるプログラム番号が異なるものの優先順位決定の時点では包括して考えられていたことに基づく。従ってこのAdministration部門は面積的にはかえって増加し、合計で1,798㎡となっている。

また、Programme No. 6のPlanningについては、全般の事業計画とその遂行状態のチェックを行う部局であることから、見落とすわけにはいかず、同じくこのAdministration部門に加算して計画することが妥当であると思われる。この場合、所要面積はDirector's roomを始め、幹部職員室、一般事務室、15名用会議室、コンピューター室及びサービス諸室を含めて延床面積283㎡が求められている。

従って、これも加えるとすれば、Administration Divisionの総合計は $1,798 + 283 = 2,081$ ㎡となる。

同じくGroup AのInstitute of Teacher EducationとInstitute of Distant Educationは合算して $767 + 1,851 = 2,618$ ㎡となるが、この両部門と同じプログラムに属するAssistant Director General関係の諸室については除外してある。これは自力建設予定のスタッフカレッジにまたがるためであるが、今後その配置について検討のうえ自力建設の施設に含めるか、無償資金協力案件に含めるかについて決定する必要がある。ちなみにその必要面積は90㎡である。

同じくGroup AのDining room, kitchen, 及びConteenについては、算出根拠が提示されておらずスタッフ用とTrainee用の区別等、詳細は不明である。今後、検討協議を経て適切な面積を決定する必要がある。

仮に現在提示された面積を最大値で合算すれば、

Administration .....	1,798㎡
Planning .....	283㎡

Inst. of Teacher Education .....	767m <sup>2</sup>
Inst. of Distant Education.....	1,851m <sup>2</sup>
Programme 1のAssist. D.G. ....	90m <sup>2</sup>
Dining, Kitchen, Canteen.....	2,353m <sup>2</sup>
	合 計 7,142m <sup>2</sup>

となり、さらにこれら各部の共用部分、(玄関、ロビー、階段、廊下等)を加えれば約25%UPとなることから

Group Aだけで $7,142 \times 1.25 = 8,928\text{m}^2$ となることが予測される。

次にGroup Bについてみれば

Research Divisionの延361m<sup>2</sup>はともかくとして、Auditoriumの内容が不明であり充分検討されたわけではない。1,232m<sup>2</sup>という床面積は、ほぼ35m角のフロアに匹敵し、ゆうに500~600名収容の施設となるが、その妥当性について検討協議が必要である。

また、Hostel (寄宿寮) に関しては、前述した如く長期滞在者用に限定するとなれば、その収容能力を検討する必要がある、今回調査では結論を得ていない。

仮にその床面積を要請面積5,904m<sup>2</sup>の1/2とすれば、それでも約2,950m<sup>2</sup>となりここまでのGroup Bの必要面積の合計は

Research Division.....	361m <sup>2</sup>
Auditorium.....	1,232m <sup>2</sup>
Hostel .....	2,950m <sup>2</sup>
	合 計 4,543m <sup>2</sup>

となり、さらにこれに共用面積約25%を加算すれば $4,543 \times 1.25 = 5,679\text{m}^2$ に及ぶ。Group Bのうち、C.D.C.とスタッフカレッジについては前述の如く、自力建設が期待されるので、面積の検討から除外する。

また Group Cについても、特に内訳の検討は行わない。

これまでの検討を通じ、Group A及び Group B (但しC.D.C.及びスタッフカレッジを除く)を合計すれば最大値で $8,928\text{m}^2 + 5,679\text{m}^2 = 14,607\text{m}^2$ となり、特定したプロジェクトサイト内に建設するにはやや過大であると判断される。

もちろん、延床面積については、会議室、セミナー室、コンピューター室、印刷室、倉庫、等で重複するものが多く、同一プログラム毎に共用化が計られるべきであることについて合意されており、又Institute of Distant Educationの倉庫900m<sup>2</sup>については、収納すべきモジュールの最大量を180,000冊と考えても、ラックの総間口は120mでよいことになり、最大でも200m<sup>2</sup>あれば充分であることが確認されている。

こうした諸点の合理化と、Auditoriumの規模適正化、Hostelの限定等を通じて最終的には延床

面積10,000~12,000㎡程度にまとめることが必要であると考えられる。

また同一Group内の順位は特に意味を持つものではなく、同一Group内での優先度は今後の検討協議に委ねられる。

なお、Group AとBとは決定的な順位ではなく、例えば、Canteenが Reaearch Divisionより明確に上位にあるわけではないので、十分な協議を行うことが望ましい。

#### 4-2-3 機器計画の検討

要請書にある機器は2項目である。つまりコンピュータやワードプロセッサ等の事務機器とビデオ機器である。要請には極めて漠然としか表現されていないが、N.I.E.及び教育省との討議から得られたものは以下の通りである。

##### 1) パソコン等教育用機器

###### ① パソコン

要請にはワードプロセッサ、マイクロコンピュータとあるが、英語及びシンハリ語の場合はパソコンで充分ワードプロセッサとして使用できる。また要請書にあるマイクロコンピュータとはいわゆるパソコンである。

N.I.E.マハラガマキャンパスではパソコン研修は実施しないので、パソコンの利用は、調査研究が目的となる。今後の教育研究にはパソコンが不可欠であると思われるので十分な台数のパソコンが必要であろう。機種はIBM互換器が適当であろう。

またワードプロセッサ、デスクトップパブリッシング、データベース、通信等のソフトや周辺機器（プリンターやハードディスク等）が用意される必要であろう。

###### ② 複写機

各部門に小型の複写機を設置すると共に、コピーセンターを設置して大量コピーに備える必要があろう。コロンボには大手の複写機メーカーの代理店があるのでメンテナンスも問題はない。

###### ③ 研修用視聴覚機材

OHP、スライド、ビデオセット等の研修に使用する視聴覚機器は、必要性は高いが、現状では機器の保守、管理を含めたマネージメントに多少問題があろう。そこで各研修室に設置するより、視聴覚メディアセクションを管理部門に設置して一括して管理運営することがよいと思われる。

黒板は材料を日本から導入する可能性も含めて、教育的に使いやすいものにするべきである。

## 2) 番組及び教材制作用ビデオ機器

これらの機材は、コロンボにある教育工学部教育メディアセンターに設置される機材である。その目的とするところは以下の通りである。

- a. カリキュラム領域（科目）のいくつかの学年のための教育番組の制作
- b. 教師指導書、生徒用ガイドブック、評価方法等に関する教材の制作と配布
- c. 高学年の生徒用自己学習パッケージや教師指導者が使用するパッケージ等の教育用ソフトの制作
- d. 教育テレビ番組を使用した授業方法等に関する教師の研修

必要として要請された機材は以下の通りである。

- a. 撮影用システム（ビデオカメラ及びUマチック、ハイバンドVTR）
- b. 編集、ダビングシステム（Uマチック、ハイバンドVTR）
- c. アニメーション用機器
- d. 照明機器
- e. 研修用視聴覚機器

上記のUマチックシステムは必要と思われるが、アニメーション用機器は、ビデオでつくるかぎりUマチックでは対応できず、1インチビデオを導入する必要があり現実的ではない。

照明機器はスタジオがない現状では、バッテリー使用の携帯用もしくは小型の照明器具が必要であろう。

編集、ダビングシステムは必要であろう。編集システムには音声関係の機器も必要になろう。研修用視聴覚機器は、1)に入っている。

### 4-3 技術協力内容の検討

今回の事前調査は、施設建設に対する無償資金協力の妥当性についての事前調査を目的とするものであるが、将来スリランカ側が日本政府に対して期待する技術協力の内容について教育省及びN.I.E.首脳部から希望を聴取したところ、大要下記の通りであった。

#### (ア) 専門家の派遣

- a. 学校建築の助言指導（特にtype plans of buildings and proto types for equipment,

furniture, etc.の)

- b. N.I.E.の講堂における視聴覚機器利用についての助言指導
- c. 評価研究部門に設置するコンピュータ機器等の利用についての助言指導（コンピュータによるテスト結果分析その他）
- d. 新しい理科設備の利用についての助言指導
- e. 地方職員の研修についての指導（ビデオ教材の作成指導を含む）

(イ) 研修員の受け入れ

地方職員の日本における研修（テスト問題の作成、テスト結果の分析、ビデオ教材の作成、通信教育の運営、学習内容・方法の研究、その他）

技術協力については、今後スリランカ政府から具体的な要請が我が国に対してなされるものと予想される。N.I.E.が今後充分にその機能を発揮し、教育の向上を推進する中枢機関としての役割を果たしうるためには、我が国としては施設と機材を供与するだけでは不十分であり、この施設と機材が最大限に有効に活用されていくためにも、技術協力の要請に対しては適切に前向きに対処する必要がある。特にコンピュータその他の機器利用の助言指導については、我が国として比較的容易な協力分野といえよう。しかし一方、例えばテスト問題の作成、テスト結果の分析の指導については、スリランカの大学入試制度や評価システムがイギリスの制度に準じたものであることを考慮すると、我が国に適任の専門家が容易に得られるとは必ずしも考えがたい。従って、技術協力については、具体的な要請を個別に検討し、その内容から見て我が国に適任の専門家が得られるかどうか等を慎重に確認の上、適切に対処する必要がある。

## 5. 提 言

### 5-1 計画のフィジビリティに関する提言

国立教育研究所はこれまでのコロンボ周辺に点在していたいくつかの部門を統合して、新しくコロンボ郊外の旧マハラバマ師範学校に敷地を確保した。建物は師範学校時代とそれ以前の第2次大戦中のイギリス軍キャンプ時代の建物を使用している。

国立教育研究所設立にともない建築に関するマスタープランを作成し一部建設にとりかかっているものの必要な建物の建設には程遠い状態である。本建設計画により、N.I.E.の活動は大きく前進すると考えられる。

#### 1) N.I.E.の活動と本案件のインパクト

N.I.E.の現在の活動の主力はカリキュラム開発・教材開発、教員研修及び評価の3点において考察する。

##### ① カリキュラム開発・教材開発

カリキュラム開発センターは1969年に設立以来、スリランカの初等中等教育のカリキュラムの開発を実施してきており、国立教育研究所の中心的機関である。現在のスタッフは142人で、初等、言語・宗教・社会、理数、技術の四セクションに分かれている。現在カリキュラムの改訂中であり、人材も142人から181人に増える予定である。また新カリキュラムの開発に併せて現職教員の短期研修も実施しており、物理、科学、生物の実験室も設置されている。建物はかなり老朽化しており、他の管理部門や教員研修部門、図書室等と同居しているため、手狭である。

教材開発セクションはカリキュラム開発センターで行っている教科書の開発と教育工学部門で実施している様々な視聴覚教材の開発がある。教育工学部門は放送番組や教師訓練用のビデオ教材を作成しているが、機材が旧式であり、画質、色彩ともに不十分である。

本案件のインパクト：スペース及び施設・機材の供与は、カリキュラム開発の効率化、開発したカリキュラムの効果的な普及及び実施を促進する。教材制作用の機材が改良され質の高い教材制作が可能となる。

##### ② 教員研修

教員研修は資格付与研修と現職研修の二種類に分けられる。資格付与研修はこれまで各地の教員養成大学で実施していたものを国立教育研究所に統合して、所内に遠隔教育研修所と教師研修所を設けて実施しようとするものである。



資格付与教育：約2万人におよぶ高校卒業教師に対する資格付与研修（伝統的なスリランカの教員養成方法である）と3万5千人の大学卒教師に対する資格付与研修の二種類を実施しようとしている。両方で約5万5千人で全教員の37%におよぶ。資格付与研修は高卒教師研修は1987年には2851人が受講を開始した（約三年間で全コースを終了）。大卒研修は来年度開講予定で準備が進んでいる。二つの研修所の職員は現在81名だが将来は113名になる予定である。遠隔教育研修所の建物は非常に老朽化している。また教師研修所は建物がなく、カリキュラム開発センターに間借している状態である。

現職研修は管理職員研修所、英語教員研修所、芸術教育研修所で実施している。管理職員研修所のみマハラガマキャンパスにあり他の研修所はまだ統合されていない。

本案件のインパクト：教員研修に関するナショナルセンターとしての本部の確保及び首都圏の研修を実施のする場所の確保が出来る。資格の必要な教師をはじめとして、14万人の全教師によりよい研修内容と研修場所を用意することになる。

### ③ 評 価

現在、全国一斉テスト等の評価は、スリランカ評価テストセンターが実施しているが、研究部門が国立教育研究所に移管される。それにともない研究スタッフは17人から27人に増員される。高校入試、大学進学にそれぞれナショナルテスト（一般レベルおよび高級レベルテスト）が行われるため評価業務は膨大なものとなる。またその効率的かつ公正な運用が非常に重要であり、研究は不可欠かつ緊急の課題である。評価テストセンターはコロンボ市内の狭い敷地にあり、研究部門の増設は難しい。

本案件のインパクト：評価研究の場をカリキュラム開発や教員研修を実施している場所に設けることにより、より効果的な評価を実施できる。

## 2) 提 言

本案件はカリキュラム開発教員養成、教員研修のナショナルセンターである国立教育研究所の活動の拠点を創出することであり、スリランカ国の教員の質的向上に大きく貢献することが期待され、ひいてはスリランカの380万人の初等中等学校で学ぶ子供たちを助けるものである。

### 5 - 2 基本設計調査実施上の問題点

#### 5 - 2 - 1 前提条件

- ① 1988年9月15日付で署名された議事録添付のATTACHMENTに示された施設及び機材内容が本件要請の基本となるものである。そして同時に施設の優先順位は同じく添付のANNEX 2に示されているが、4-2-2及び4-2-3で述べた通り、これらは全てが確定的なものではなく、今後、さらに詳細に詰める必要があり、N.I.E.の各部門の機能の確定と共に、スリランカ側の自力建設部分と無償資金協力案件としての対象部分とを区分し、明確にすることが不可欠である。
- ② マハラガマにおける新築部分の活動に必要な機材と既存部門の活動の為の機材がある。特に教育メディア部門の視聴覚機材の取扱いが問題であろう。
- ③ 技術協力との関係に関して言えば、現在聴覚障害児教育の長期専門家1名と研究部門にシステムエンジニアの協力隊員1名が派遣されている。今回の事前調査団に対しても別項で述べたように技術協力の要請があった。専門家及び協力隊員の派遣、研修員受入等を考える必要があらう。
- ④ 前項とも関連しながら、基本設計調査までに所要室の構成、規模等、所要機材内容の検討等を進め、カウンタープロポーザルとして日本側からの提案、推奨案をまとめておくことが望まれる。そしてその根拠を明らかにしながらスリランカ側の了承を確実に取り付けることが重要である。
- ⑤ 施設及び機材を提供しても、要員と予算確保が伴わなければ殆ど意味をなさない。スリランカでは教育重視の政策がとられており、優先して予算化されるといわれているが、スリランカ側の体制の確立と自助努力の強化を再度確認し、その積極的なとりくみを強く求めることが肝要である。特に1988年9月調査時点では年末の大統領改選を控え、政情がやや安定を欠く情勢にあり、今後の推移を充分に見極める必要がある。もちろんこうしたことはより高い次元の判断によらねばならないのは当然であるが、念頭においておく必要があらう。
- ⑥ 用地内に現存する諸施設は、ミニッツにも記載してある通り、プロジェクトの実施に当たって、スリランカ側の責任で解体撤去されることになっている。しかし実際には、それらの施設は現にそれぞれの用途に使用中であり、全てに転居先が用意されているわけではなく、また解体には最低でも2、3ヶ月を要すると考えるのが妥当である。従って今後、具体的スケジュールについて確認する必要がある。

⑦ 用意される建設用地は、ミニッツ添付 ANNEX 1 に示す通り、N.I.E. マハラガマキャンパスの一部で、約1.5ヘクタールあるとみられるが、既存の構内道路、工作物等は計画に従い如何ようにも変更して差し支えない。

ただこの場合、隣接して引続き使用される施設の機能が阻害されることがあってはならないのは言うまでもない。また、近接して寺院と、神聖視される菩提樹があり、その保存は絶対条件とされている。

⑧ 建設用地は 3-3-2 に述べた通り、東西に約75-110m南北に主要部分で約150mの長さがそれぞれあり、約10m高低差があるが、別添のサイト利用可能範囲図（要約の前頁参照）の通り、寺院を避けながら東西に約最大30m南方に約60mの拡張の可能性があるが、計画規模あるいは配置計画によってはスリランカ側と協議の上拡張することができる。

⑨ 建設用地には既に P-25 に示すようにモロトワ大学スタッフによるマスタープラン（Land use plan）があるが、今回の計画用地決定はそれを無視して行われたものである。従って、新しい計画に当たっては、主要構内道路、新前庭計画、駐車場計画等、新マスタープランの提示が望まれる。もちろん、新マスタープランが全キャンパスを対象とする場合には、無償資金協力の範囲外となるのは当然であり、その点で誤解のないようスリランカ側に明確な説明をする必要がある。

なお、既存のメインゲートは廃止し、露地状の敷地と西側の Waraketiya road を一体化して公道化し、露地状敷地の終わる部分にスリランカ側で新ゲートを設置することで合意しているので再確認されたい。

⑩ ビルディングレギュレーションについては、収集資料を参照されたい。

⑪ スリランカにおける建設資材は輸入に頼るものが多く自国産はかなり限定される。仕上材ではスレート、屋根タイル、レンガ、ブロック、テラゾー等の基幹素材が生産されているにすぎず、多様性はあまり望めないうえに品質の良いものが少ない。

構造材では、セメント、鉄筋、小断面の鉄骨等が生産されているが、供給量、品質、共に問題があるとみられる。施工技術に関しては、構造体の工法について、単純な架構に限っては相応のレベルとみられるが細部仕上技術は必ずしも良好ではなく、これらを考慮した各部詳細、仕様が望まれる。

⑫ 標準建設費については、現地仕様で現地建設会社施工の場合、平屋建て（空調を除く）で

300~350ルピー/sq.ft. (13,500~15,750円/m<sup>2</sup>) 多層ビル (空調、エレベーター除く) で  
400~500ルピー/sq.ft.

(18,000~22,500円/m<sup>2</sup>) 程度であるといわれている。

- ⑬ インフラストラクチャー整備状況については、3-3-3に述べた通りで、エネルギー供給、給排水施設の両面で未開発である。さらに詳細な調査を要するが、将来計画等をふまえたリアリティのある基本設計調査が望ましい。
- ⑭ 自然環境は高温多湿で1987年度コロomboの気象条件は (P-64, 表6参照) に示す通りである。特に雨期、乾期を通じ湿度の高いことに特徴がある。
- ⑮ 今回の新館建設は障害となる既存施設の解体撤去工事を前提とするが、存続する在来施設郡への主要アクセスが建設予定地経由であるため、工事中の通行路確保という問題も含めて、工程順及び工期について十分な調査並びに計画予測をしておく必要がある。  
とくにカウンターパートでの予算化が必要となる部分については、スリランカ側が予算措置のタイミングを失うことのないよう、プログラム上で明示、予告できるような配慮が必要である。

#### 5-2-2 デザインコンセプトの検討

- ① 基本設計に際しては、スリランカ、コロombo地域の計画原論レベルでの諸条件、とくに気象条件等、固有の特性について充分調査のうえ、誤りのない対応を要するのはいうまでもないが、現地の実情を的確に把握し、その歴史、文化、生活様式、等を踏まえたコンセプト造りが重要である。
- ② 市内で数多くみられる近代的ビルはいわゆるインターナショナルスタイルで、完全空調をもつせいか、地域特性の反映が薄いものが多いが、それでもなんらかの「プリズ・ソレイユ」設置による日照調整等で、トロピカルな雰囲気を出している。一方、多くの施設は通風確保に重点がおかれ、庇とかコロネードの設置によって特徴付けられる表情を持っている。
- ③ 今回の計画では、エネルギー問題や一般的な設備水準、ランニングコスト等からみて、完全空調が考えられない以上、あるいはまた仮に完全空調が将来行われるとしても、確実な日照調整と効率のよい通風確保が大前提となる。しかも、その上で室内の明るさが獲得できれば、さ

表6 コロンボの気象条件

観測地：コロンボ		高度：7.32m		緯度：北緯6°54' 南緯79°52'										
月	気 温 (単位 °C)			湿度 (%)		Clouds (in %)	降 水 量					風 量		晴天日数
	最高	最低	平均	最高	最低		Off-set (%)	Off-set (%)	Off-set (%)	Off-set (%)	一日の最大降水量	日付	風向	
1月	31.6	21.1	23.2	71	85	4.8	38.4	+40	+1	51.6	09	NNE	6.2	7.7
2月	31.8	18.3	22.5	67	87	1.5	0*	-100	-6	0*	07	NNC	6.2	10.5
3月	32.8	22.6	24.4	69	88	2.7	73.2	-40	-1	19.9	11	NNC	5.5	10.2
4月	32.5	22.8	25.0	73	91	5.4	179.3	-37	-3	39.9	17	SSC	4.9	8.4
5月	32.4	23.1	25.2	73	91	4.4	198.4	-49	-9	83.1	31	S	4.8	9.0
6月	31.2	24.6	26.5	78	86	5.7	16.3	-38	-6	23.3	01	WSC	7.3	6.3
7月	31.5	24.3	26.4	73	85	5.2	12.0	-22	-16	8.0	31	WSC	5.9	
8月	30.5	23.3	24.9	80	88	6.3	404.8	-308	+10	51.7	12	SC	5.8	5.8
9月	30.9	23.4	25.3	79	89	6.3	508.9	-32	+0	151.2	23	SC	5.2	5.9
10月	30.6	23.1	24.2	82	95	7.9	505.5	+28	+04	77.2	26	SC	4.0	5.8
11月	30.8	22.4	24.3	77	91	5.7	217.4	-34	+01	37.8	19-20			
12月	31.1	21.5	23.6	72	88		136.0	-29	-2	70.2	04-5		06	
合計	377.7		295.5	694	1064	54.9	2451.2			157				57.0
平均	31.5		24.6	75	89	4.6								4.8

らによいということになる。

こうした一件矛盾する諸条件を満足させながら、しかも多雨で、スコール型の雨に対する配慮も求められる。

在来型の深い庇ですら、横なぐりの雨に対しては充分ではなく開放廊下はもちろん、室内までが濡れてしまうという実情もよく調査されねばならない。

- ④ また、開放型の建物はとかく汚れがひどく、清掃感覚の違いもあって施設内はあまり清潔とはいえない。

従って内部の仕上、材質の選定にあたっては、汚れにくく且つ清掃容易なものとする必要がある。

- ⑤ 建築物自体の構造、階数、仕上仕様等の決定についても、スリランカの建設事情、建設技術水準、材料規格等に十分な配慮が望まれる。

とくにローカルスタンダードの重視が不可欠であるが、同時にそれにこだわるあまり耐用年数の極端に短いものを採用してしまうような、あやまりを犯すことがあってはならない。可能な限り現地調達資材を利用すべきことは妥当であるが、ときには粗悪なものがあり十分な注意を要する。また、各部の詳細等もメンテナンス体制が充分でないことに配慮し、耐久性に富んだディテールとする必要がある。

- ⑥ このことは、施設のみならず、機材についても同様で、先進国で進められた技術革新の結果だけが、この国の技術の社会的定着の度合いと無関係に持ち込まれてはならない。スリランカの技術水準、保守管理体制等を考慮するならば、殆ど保守整備を要さないタフな機材、消耗品資材をあまり必要としない機材、運転コストが低額な機材が求められる。

以上、自明のことのようにではあるが、基本的コンセプトとして確認しておきたい。

### 5-2-3 施設計画

#### 1. 要求機能と規模の決定

- ① 当然のことながら、建築計画に必要なすべての要求（リクワイヤメント）について詳細に討議し、その具体的必要機能と空間量、並びに空間特性について確認しなければならない。そのためには、空間を基本的に特定することになる人々の行動の量と質、作業内容の把握が必要で

ある。

併せて、スリランカの習性、慣例等もよく承知しておかねばならない。

② 例えば、各部局、部門毎の構成をみても、従来のスタイルなりシステムをそのまま踏襲しての発想が根底にあるように見えるが、それらを、尊重しながらも、システムそのものの改革を含めての提案が、どの程度まで許容されうるのかといった問題がある。

③ 4-2-2のうち各部門毎の検討では、要請面積の重複についても記したところであるが、単なる重複を整理統合するのは当然として、むしろ個別分離配置とせずに共有化することのほうが合理的な機能についてはスリランカ側の了解を求めながら積極的に統合化を計画する必要がある。

なおこの事は、単に機能上の合理性にとどまらず、各部門の独立性が強く（新設立のN.I.E.として、いわゆる寄せ世帯的な段階にあるためともみられる）、このままでは研究部全体としての統合性に欠ける恐れもあることから重要なポイントとなると考えられる。

④ Canteen, 食堂、厨房についてはかなりの規模が想定されているが、既に述べた通り、スタッフ用かトレイニー用か、未定であるが、N.I.E.次年度予算にはCanteen, Dining Hall, Kitchenの建設予算が組まれており、それとの関連が明確となり、例えばスタッフ用のみを無償資金協力の対象とすることができれば、規模の縮小と適正化が図られる。

⑤ Auditoriumについても、すでに述べた通り規模の適正化が望まれる。使用頻度からいっても要請規模のauditoriumが必要か否か疑問がある。この施設の確実な役割を明らかにし、真に必要な規模を決定することが重要である。

⑥ このほか、室内環境をどう整えるのかの問題がある。基本的には自然通気の最大限利用による、高温高湿対策によるべきである。

もちろん、コンピューター関係、あるいは幹部用関係諸室等、空調を必要とする部門があるが、いずれも当面必要最小限にとどめるべきであろう。（将来増設の余地は残しながら）こうした空調設備設置の範囲については、メンテナンス及びエネルギー問題を含めたコストスタディーを行い、採用システム共々、慎重に決定しなければならない。

## 2. 建築計画上の留意点

- ① 配置計画に関しては、添付サイト利用可能範囲図（要約の前頁参照）に示す如く、主ゲートの位置、存続する既存施設群の配置、とくに聖域化された寺院と菩提樹等の制約があり、多様な選択肢があるわけではない。

しかも日照対策のために東西軸を長手とする配置が原則となり、それらをステップ状に配置せざるを得ない傾斜地であること等を考慮すれば、かなり集約化したものとならざるをえない。

スリランカ側では3～4階建て程度と考えているが4階建となればエレベータ設置の必要もあり工夫が望まれる。

- ② 主ゲートからみれば計画用地は少なくとも2～3mの窪地となる。エントランスアプローチのとり方によっては施設が沈みこんだ様な表現となる恐れがあり注意を要する。

- ③ 地質調査の資料によれば（収集資料参照）深度2m程度でN値8～10のやや硬い粘性土層が期待できると考えられるので、荷重にもよるが3～4階建て程度であれば直接基礎で計画可能であるとみられる。しかしこの調査地点は今回の計画地から少し離れているため、数カ所のボーリング調査を新たに実施し計画地での地盤の支持力・支持層の深さ等を確認する必要がある。

- ④ 日照コントロールの重要性はすでに指摘した通りである。トロピカル建築の特性として東西面は遮断の要があり、とくに西側は絶対に閉鎖すべきである。

従って南北面に深い庇または、日照調整装置を与え、開口を設けることになると思われるが、幸いに恒風は北西～北北西及び南から南西であるところから、こうした風向をとらえる工夫が望ましい。

- ⑤ インフラストラクチャー整備状況については、3-3-3に述べた通りで、井水利用の給水計画は既にスリランカ側で改善計画が進められており、供給量等については特段の不安はないともみられるが、水質についての調査が必要であり、浄水装置が必要となる可能性がある。

また排水に関しては、従来手法である個別処理型の浄化処理槽+浸透槽という方法では問題があろう。従来施設は、別棟分散配置であったのに対して新施設は集約型と予測され、トイレの配置、個数共に集約型となり、従来のような小型の浄化槽や浸透層では処理が困難であろう。特に地質を見ても浸透槽が問題であり、浸透性を高める工夫次第では井戸水脈汚染の心配もあるので注意を要する。

- ⑥ 構内排水については3-3-2に述べた通り、自然浸透にまかせてあるが、既に隣接民家に雨水が流れ込み苦情が寄せられている。スリランカ側で敷地境界に隔壁を設け自己敷地外に流



出しないように改善するよう要望済みであるが、とくに調整池もなく、今後の計画の中で具体的な解決策を見出す必要がある。

⑦ 電力事情が不安定であり、適切なCapacityの自家発電が必要となる可能性がある。また電圧変動対策としてスタビライザーの設置も必要とみられるが、それぞれの容量、性能等について十分に検討されたい。

⑧ 要請には、将来の増改築の予測までは含まれていないが、今後、様々なニーズの変化がありうることから、計画自体を可能な限りフレキシブルなものとしておくことが望ましい。とくに内部間仕切等の可変性について配慮されることが必要である。

# 資 料



# 協 議 議 事 録



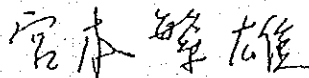
MINUTES OF THE DISCUSSION OF THE PRELIMINARY STUDY  
ON THE PROJECT FOR ESTABLISHING  
THE NATIONAL INSTITUTE OF EDUCATION  
OF THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA.

In response to the request of the Government of Sri Lanka, the Government of Japan decided to conduct a preliminary study on the Project for establishing the National Institute of Education (hereinafter referred to as "the Project"), and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"). JICA sent the Preliminary Study Team headed by Mr. Shigeo Miyamoto, Director of Overall Planning and Co-ordination, National Institute for Educational Research, Ministry of Education, Science and Culture, to carry out a field survey from September 3rd to September 22nd, 1988.

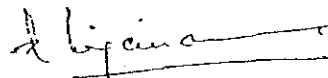
The Japanese Team had a series of discussions on the Project with the officials concerned of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka, and conducted a field survey in Maharagama and other areas.

As a result of the study, both parties agreed to recommend to their respective Government authorities that the major points of understanding reached between them, attached herewith, should be examined towards the realization of the Project.

Colombo, September 15th, 1988.



Shigeo Miyamoto  
Leader,  
Preliminary Study Team,  
JICA,  
JAPAN.



E.L. Wijemanne  
Secretary,  
Ministry of Education,  
SRI LANKA.

## ATTACHMENT

### 1. Objective of the Project:

The object of the Project is to construct the facilities and to supply the educational equipment for the activities of the National Institute of Education of Sri Lanka.

### 2. Organizations:

Responsible Organization:

Ministry of Education

Executing Organization :

National Institute of Education (NIE)

### 3. Project Site:

The proposed site of the Project is located in the Maharagama Campus of the NIE as shown in Annex 1.

### 4. The Requested Items for the Project:

The outline of the facilities and major equipment are as follows:

#### 1) Facilities

A building complex for the NIE including the Administration Division, Institute of Teacher Education, Institute of Distance Education and other relevant facilities. The priority of the requested facilities is shown in Annex 2.

#### 2) Equipment

Audio-visual equipment for the lecture rooms and relevant equipment.

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

5. Grant Aid Programme:

1) The Sri Lanka side has understood the system of Japanese Grant Aid Programme and the necessity of consulting services of a Japanese consultant firm for the implementation of the Project.

2) The Sri Lanka side will undertake to ensure the necessary budget and personnel for the proper and effective operation and maintainance of facilities and equipment provided under the Japanese Grant Aid Programme.

3) The Team will convey to the Government of Japan the request of the Government of Sri Lanka that the former takes necessary measures to cooperate in implementing the Project and provide necessary facilities and equipment under the Japanese Grant Aid Programme.

4) The Sri Lanka side will take the necessary measures listed as follows on condition that the Grant Aid by the Government of Japan would be extended to the Project.

- a) To secure and clear the land and demolish the existing facilities for the Project.
- b) To provide facilities for access, distribution of electricity, water supply, communications to the site and to take necessary measures for security and drainage.
- c) To ensure prompt unloading, tax exemption, custom clearance at the ports of disembarkation in Sri Lanka and prompt internal transportation of the products purchased under the Grant Aid.
- d) To exempt the Japanese nationals concerned from custom duties, internal taxes and other fiscal levies imposed in Sri Lanka with respect to the supply of products and other authorizations for carrying out the Project.
- e) To provide necessary permissions, licences, and other authorizations for carrying out the Project.

6. Others:

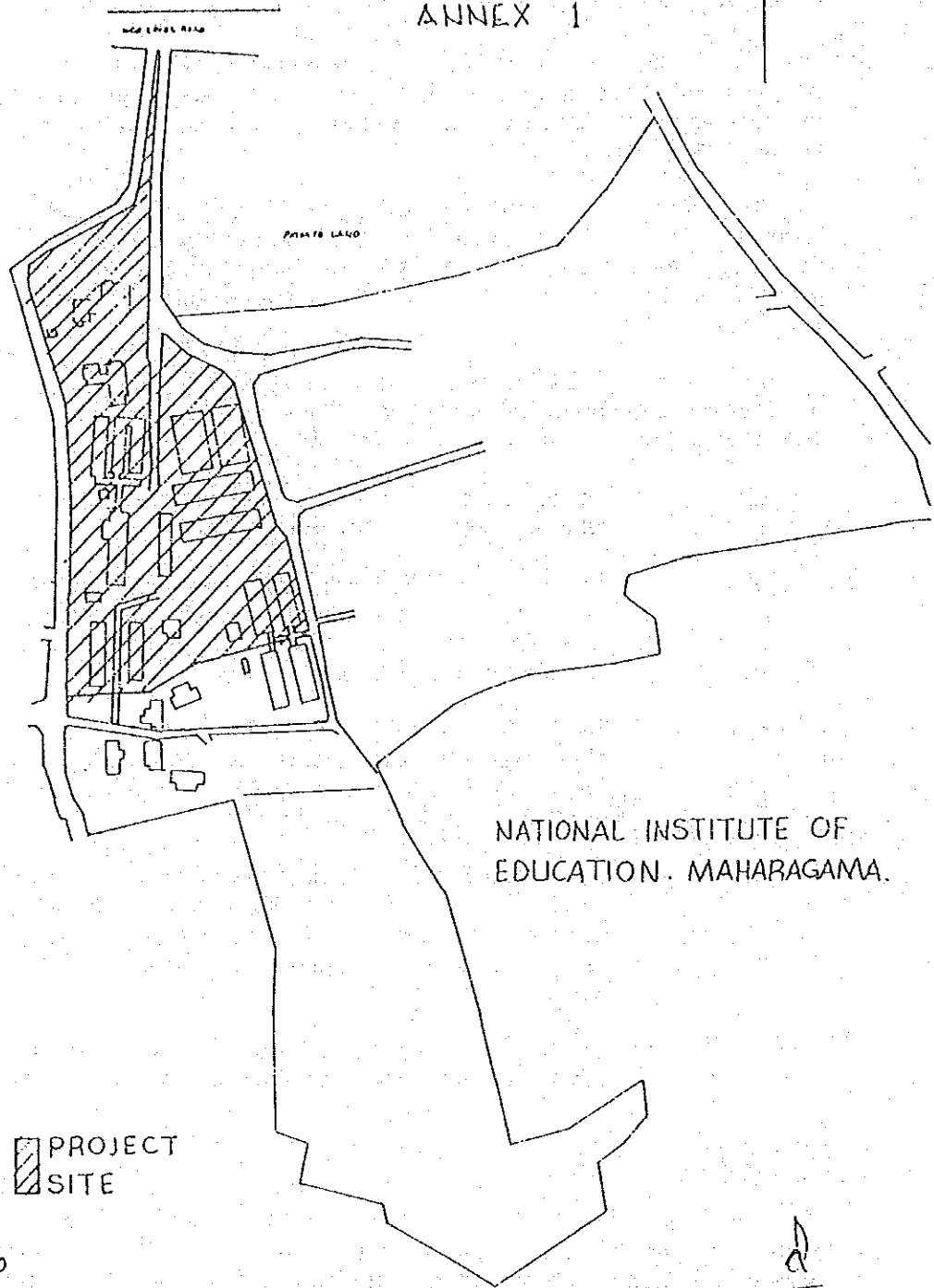
The Sri Lanka side requests the Japanese side to conduct technical assistance for the activities of the NIE. The Team will convey the above mentioned request to the Government of Japan.

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*



ANNEX 1



NATIONAL INSTITUTE OF  
EDUCATION. MAHARAGAMA.

PROJECT  
SITE

W L

D

## ANNEX 2

The priority of the requested facilities is as follows

### Group A (The first priority)

- \* Administration Division
- \* Institute of Teacher Education and Special Education Centre
- \* Institute of Distance Education
- \* Canteen ( Kitchen/ Dining )

### Group B ( The second priority)

- \* Research Division
- \* Auditorium
- \* Residential facilities for trainees
- \* Curriculum Development Centre
- \* Staff College for Educational Administration

### Group C ( The third priority )

- \* Library
- \* Evaluation and Testing Centre
- \* Staff residential facilities.

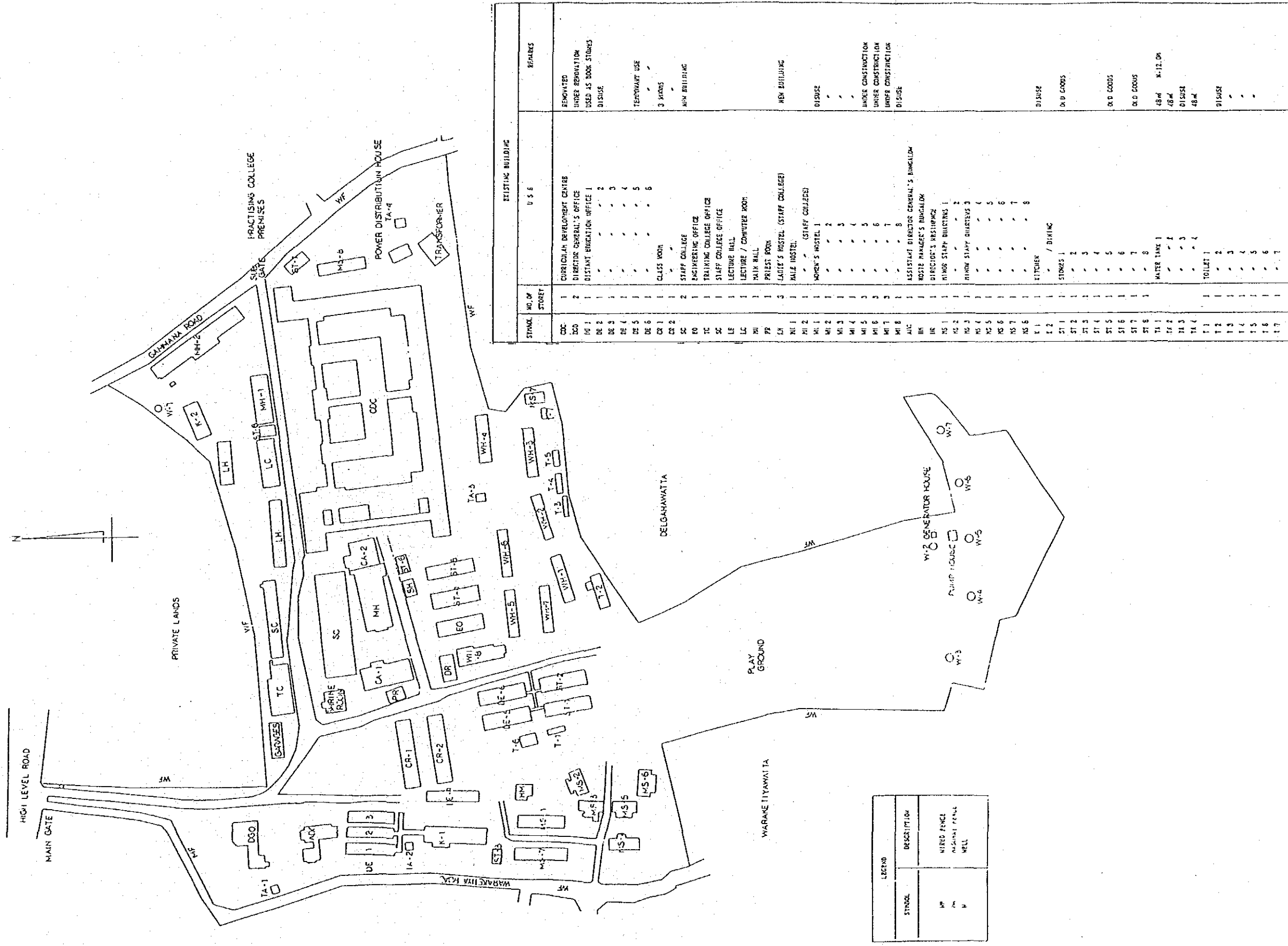
24

2



既存施設の図面及び写真





現況施設配置図





プロジェクト  
サイト東南



プロジェクト  
サイト南西



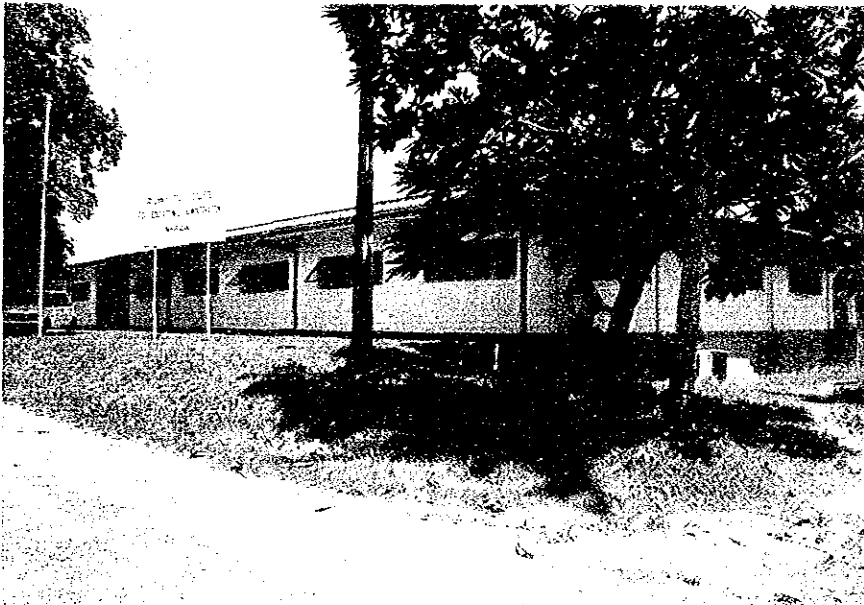
新正門付近より  
サイトを望む







サイト中央部



スタッフ  
カレッジ本館



カリキュラム  
開発センター



# 要 請 書



දුරකථන } 24183  
 කොළඹ 01 }  
 Telephone }  
 විදුලි තැපෑල }  
 සේව }  
 Telegrams } FORAID  
 වෙලදාය }  
 බැංකුව } FORAID  
 කොළඹ }  
 Telefax } 1232



මගේ අංකය }  
 என்.பெ. இல. } CA 5/185 3. 要請書  
 My No. }  
 ඔබේ අංකය }  
 உமது இல. }  
 Your No. }

විදේශ සම්පත් දෙපාර්තමේන්තුව  
 இலட்சு கா வுத சம்பாදன துறையுறைய  
 බොහෝමාලු වහා ත්‍රිකෝණය  
 சி.பி. திட்டமிடல் அமைச்சு  
 DEPARTMENT OF EXTERNAL RESOURCES  
 Ministry of Finance and Planning

දේශීය ආදායම් මොඩනැරේටර් (15 වන මහල)  
 உள்ளதாபு.செறவாரிசு கட்டிடம், (15வது மாட) )  
 Inland Revenue Building (15th Floor)  
 පැ. පො. 277, කොළඹ 2.  
 த. பெ. இல. 277, கொழும்பு 2.  
 P. O. Box 277, Colombo 2

15th October, 1986.

Mr. K. Maruyama,  
 First Secretary (Economic Co-operation),  
 Embassy of Japan,  
 Colombo 7

Dear Mr. Maruyama

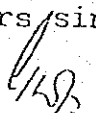
National Institute of Education :  
 Development of the Maharagama Campus

I am sending herewith a project proposal received from the  
 Ministry of Education seeking assistance to develop the  
 Maharagama Campus of the National Institute of Education.

The project involves the construction of buildings, provision  
 of furniture, equipment and utilities, landscaping and other  
 site improvements. The total cost has been estimated to be  
 in the region of Rs. 200 million. This proposal has been  
 approved by our authorities subject to the condition that  
 the entire cost inclusive of local expenditure will be met  
 by foreign assistance.

I shall be grateful if you could forward this request to  
 your authorities for their early consideration.

Yours sincerely,

  
 (S. Weerapana)  
 Assistant Director

NATIONAL INSTITUTE OF EDUCATION  
DEVELOPMENT OF THE MAHARAGAMA CAMPUS

1. INTRODUCTION

The National Institute of Education (N.I.E.) has been established from 1.1.1986 under Act No.28 of 1985. Among the objectives of the Institute are the following:-

- (a) Advise the Minister regarding plans, programmes and activities for the development of education in Sri Lanka.
- (b) Provide and promote post graduate education in the several specialities of education.
- (c) Conduct and promote studies on the education system.
- (d) Provide for the development of professional and managerial competence of personnel in the education system.

Section 3 of the Act gives other objectives pertaining to the introduction of new technology, providing specialist services in education, co-ordinating with other institutions having similar objectives and carrying out development programmes as directed by the Minister.

The Act confers very wide powers on the Institute such as creating other institutes, establishing and maintaining centres for the purpose of study and training, entering into agreements with institutes both local and foreign, etc. The financial provision for the Institute is mainly from monies voted from time to time by Parliament. The Act provides for the transfer of personnel not only from the Ministry of Education, but from other Ministries as well for specified periods of service in the Institute. The Act also provides for the transfer of land, buildings, equipment from the Ministry of Education to the Institute.

The administration, management and control of the affairs of the Institute are vested in a Council of 12 which has already been appointed. Among the ex-officio members of the Council are the Secretary to the Ministry of Education and the Director-General of the Institute. The Council also has representatives from the Ministry of Higher Education and the Ministry of Finance. The Council has been in operation from 1.1.1986.

## 2. THE DEVELOPMENT OF THE INSTITUTE

Several units of the Ministry are already engaged in activities which are expected to be performed by the N.I.E. Hence, the following units of the Ministry will come immediately under the N.I.E.

- The Curriculum Development Centre.
- The Higher Institute for English Education.
- Sri Lanka Staff College for Educational Administration.
- Distance Education Unit.

The Curriculum Development Centre which is now at the Paudhaloka Mawatha site Colombo 7; is, as the name implies, engaged in curriculum development activities with respect to the whole of the school system. Different curriculum committees have been established for different subject matter fields at the secondary level while there is a single committee for the primary stage. The main curriculum materials produced by the C.D.C. are syllabuses and teachers' guides. Members of curriculum committees take part in the writing of pupil text books and work books which at the moment is being handled by the Department of Educational Publications. For some areas like primary mathematics and English the text books are written by members of the curriculum committees. All the curriculum committees are also engaged in in-service education activities.



The Higher Institute for English Education (H.I.E.E.) was established in 1985 by the Ministry of Education as one of its several measures to improve the quality of English language teaching in Sri Lanka. Among the major objectives of the H.I.E.E. are the training of trainers and other specialist personnel needed to implement the English Language programme of the Ministry by providing diploma courses as well as other short term courses. The H.I.E.E. will also undertake projects in curriculum development and also carry out research into areas of applied linguistics and language teaching.

The Sri Lanka Staff College for Educational Administration was set up in 1976 to provide training in educational management to middle level educational administrators. Consequent to the management reforms in the Ministry of Education in 1983, the Staff College was shifted to Maharagama and was reorganised to provide for the management training at all levels.

The Distance Education Unit was set up in 1981 to undertake teacher education courses using distance education techniques since it was felt that the present mode of training teachers led to increasing numbers of untrained teachers. The main objectives of the Distance Education Programmes is to train as quickly as possible untrained non-graduate teachers in service. At present there are around 8,000 teachers enrolled for training as primary teachers and as teachers of Mathematics and Science at the secondary level.

The Ministry is also conducting a course of studies for the professional development of graduate teachers who have been recently recruited. Course materials designed by a team at the C.D.C. with assistance from others are being implemented using field tutors. At present the programme covers about 600 teachers in 10 districts.

While the above programmes and activities which were going on even prior to the establishment of the N.I.E. have been taken under the N.I.E., it is also proposed to undertake work in new areas particularly educational research. It is hoped to establish a Unit for undertaking research. Action research studies are also expected to be launched with a view to identifying feasible strategies to improve the quality of instruction. It is also hoped to establish a special division under the N.I.E. for the development of new educational technology. Annexe I gives the organisation structure of the N.I.E. approved by the Council. It is also expected that in course of time the professional work relating to the conduct of public examinations would be handled by the N.I.E.

### 3. DEVELOPMENT OF THE MAHARAGAMA CAMPUS

It has been decided by the Ministry that the site of the present Teachers' College at Maharagama in extent of 23½ acres will be handed over to the National Institute of Education. Among the units of the N.I.E. which are expected to operate from Maharagama are the following:

- Curriculum Development Centre
- Staff College for Educational Administration
- The Distance Education Unit
- Teacher Education Institute
- The Headquarters of the NIE
- Evaluation Centre.

The Ministry has engaged the services of the Architecture Faculty of the University of Moratuwa to prepare a land-use plan for the development of the site at Maharagama. Annexe 2 is a copy of the land-use plan. In the land-use plan definite areas have been identified for the following purposes:

- Curricular Development Centre
- Staff College
- Distance Education Unit
- Evaluation and Testing Centre
- Institute of Teacher Education
- Residential facilities - Trainees
- Library
- Auditorium
- Canteen
- Headquarters of the N.I.E.
- Residential facilities for staff

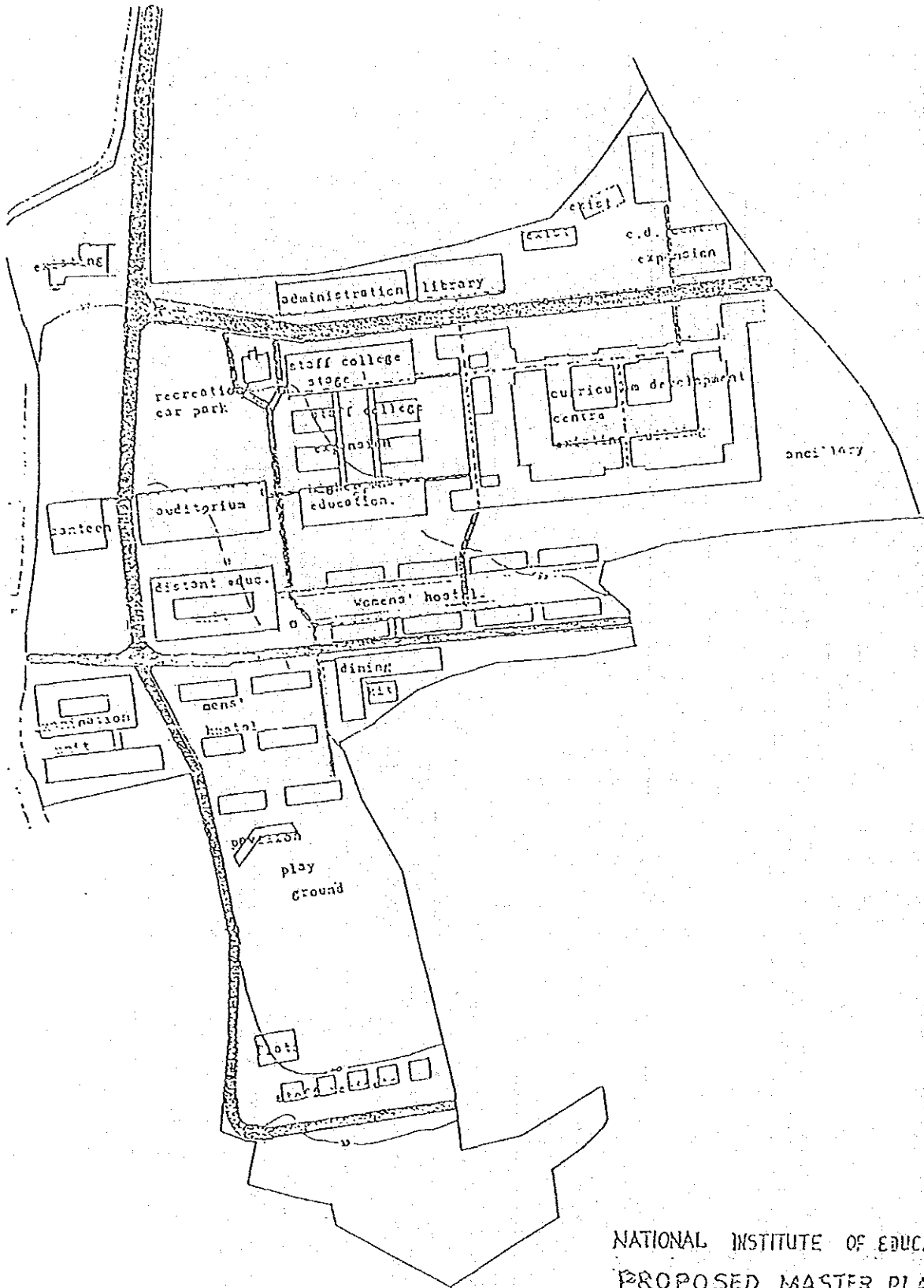
Most of the buildings on the Maharagama Campus are at least 25 years old having been constructed during the Second World War when the Maharagama Campus was used as an army camp. Among the relatively new buildings are the laboratory blocks and some buildings put up for the Staff College which is now functioning at the Maharagama site. It is proposed to retain the buildings which have been put up relatively recently.

It is estimated that the development of the site including the cost of buildings, furniture, equipment, landscaping, utilities etc. will be about Rs. 200 million at current prices if the work is done by local firms. Approval of the Development Secretaries Committee is sought to seek foreign aid for the construction of the building and the provision of equipment and furniture required for the NIE.

The project will be phased over 2 years. The breakdown of the cost estimates is given in Annex C III.

July, 1986





NATIONAL INSTITUTE OF EDUCATION  
 PROPOSED MASTER PLAN

APRIL 1962 CONCEPTUAL DRAWING  
 ROADS AND LANDSCAPE

Annexo III

Cost Estimates

Buildings	Rs. 160 m.
Furniture and equipment	Rs. 20 m.
Utilities (electricity, water, telephones, internal communication system)	Rs. 10 m.
Landscaping & other site improvements	Rs. 8 m.
Contingencies	Rs. 2 m. _____ Rs. 200 m.



## 改訂版要請書



## THE NATIONAL INSTITUTE OF EDUCATION

### 1. Legal Status

The National Institute of Education (NIE) is a corporation established on 01.01.86 under the National Institution of Education Act No. 28 of 1985.

### 2. Management of Finance

The administration, management and control of the affairs of the Institute is vested in the Council of the Institute comprising 12 members. The Secretary to the Ministry of Education and the Director-General of the Institute are members of the Council with the former being the Chairman. The other members comprise representatives from the Ministry of Higher Education, the Ministry of Finance and eight other persons appointed by the Minister for periods of four years at a time.

### 3. Functions and Powers.

The objectives of the Institute are :

(a) Advise the Minister regarding plans, programmes and activities for the development of education in Sri Lanka, to:

(b) Provide and promote post-graduate education in the several specialties of education;

(c) Conduct and promote studies on the education system including its performance, goals, structures, content and methodology and on the social, economic and other aspects of education;

(d) Initiate and promote innovative practices in the education system including adaptation of technology for educational purposes;

(e) Provide for the development of professional and general competence of personnel in the ducation system.

(f) Make available to the Government and other approved organizations, specialist services in education;

(g) Carry out education development programmes approved by the Minister; and

(h) Co-ordinate with other institutions having similar objectives.

.../1

The achievements of these objectives necessitates the following functions.

- Provide for the professional growth of personnel in the education system.
- Carry our research studies, particularly in the area of policy so as to be able to "advise the Minister regarding plans, programmes and activities for the development of education in Sri Lanka.
- Design and develop curricula for the entire school system.
- Promote studies in education.
- Establish links with other similar institutes, local and Foreign.

The Act confers wide powers on the Institute which includes the following among others.

- Granting of degrees, diplomas and other academic distinctions.
- Creating other institutes.
- Entering in to contracts with other similar institutes both local and foreign.

#### 4. The Organisation Structure

The work of the Institute has been organised under the following Programmes and Projects. Each Project is headed by a Director who is responsible either to an Assistant Director General or directly to the Director - General.

##### Programme 1 : Professional Development of Educational Personnel.

There are five institutes under this Programme catering to personnel as indicated below.

<u>Institute</u>	<u>Clientele</u>
a. Staff College for Educational-Administration	Management personnel of the system such as officers of the Sri Lanka Educational Administrative Service, Principals of Schools and Deputy Principals and Heads of Sections of Schools.
b. Higher Institute of English Education	Lecturers of Colleges of Education Teachers Colleges and other specialists staff in the field concerned with the teaching of English.

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| c. Institute of Distance Education | Non graduate Teachers in service.  |
| Institute of Teacher Education     | Graduate Teachers in service and staff of Colleges of Education and Teachers Colleges. |
| e. Institute of Aesthetic Studies  | Teachers of Aesthetic subjects in the school system.                                   |

At present the following Diploma/ Certificate courses are conducted by the above Institutions:

Post-graduate Diploma in Educational Management, Diploma in the Teaching of English as a second Language, Trained Teachers Certificate for Primary Teachers, Science /Mathematics Teachers, Post-graduate Certificate in Education.

#### Programme 2: Curriculum Design and Development

It is this Programme which is mainly concerned with the design and development of curricula for the entire school system. There are 4 Projects under the direction of an Assistant Director General, taking the responsibility for different segments/ fields as follows:

- |  |  |
|--|--|
| Project 1 - Primary                                    | - Deals with the entire primary curriculum for years 1-5   |
| Project 2 - Language<br>Religion and<br>Social Studies | - Deals with these curriculum areas for years 6-13   |
| Project 3 - Science and<br>Mathematics                 | - Deals with this curriculum areas for Years 6-13  |
| Project 4 - Technical<br>Education                     | - Deals with areas such as Life skills, agriculture, handicrafts, etc. for Years 6-13. The studies are essentially of pre-vocational type. |

#### Programme 3: Educational Technology

This Programme has two main objectives, namely, to introduce new communication and information technology in to the school system and provide for its use by NIE itself to facilitate the work of other Programmes and Projects of the Institute. The following 4 Projects under this Programme cater to these two objectives.

- Project 1 : Library and Documentation
- Project 2 : Computer Education
- Project 3 : Audio - visual and media center
- Project 4 : Publications

.../3

#### Programme 4 : Administration and Finance

This Programme provides the administration and financial services needed by the entire Institute. In addition the building construction work needed by the Institute - which is in charge of a Consultant Engineer and the liaison work with foreign agencies which is in charge of a Director are attached to this Programme.

#### Programme 5 : Secretarial and General Services

This Programme services the Council of the NIE and the Academic Affairs Board of the NIE. On all academic matters, the Council's decisions are based on recommendations made to the Council by the Academic Affairs Board. The Academic Affairs Board has been functioning from 1.1.1988.

#### Programme 6 : Planning

This Programme is concerned with the planning of the Institute's own work. The preparation of the 3 Year Plan, the annual programme of work, etc. is under this Programme which functions directly under the Director General.

#### Programme 7 Research

This Programme, headed by a Director and responsible to the Director General, handle all the reasearch activities of the Institute. It initiates, conducts and promotes research. It also co-ordinates the research activities of other Programmes and Projects of the Institute. A special sub-committee of the Council guides the work of this Programme.

#### Programme 8 : Evaluation

This Programme works very closely with Programme 2 ( Curriculum design and Development ) and deals with the measurement and evaluation of pupil achievement at national and sub national levels. It is expected that in the long-term, the professional work in this area being done now by the Department of Examinations of the Ministry of Educaton would be taken over by this Programme. This Programme has been started to facilitate such take over in the future.

#### 4. The Maharagama Complex

The National Institute of Education is located on 3 sites which are as follows :

<u>Site</u>	<u>Programmes and Projects</u>
a. Baudhaloka Mawatha, Colombo 7	- The Higher Institute of English Education - Computer Education Project - Audio-visual and Media Center - Language, Religion and Social Studies Project (Curriculum, design and development)
b. Meepe, Padukka	- Institute of Aesthetic Studies

.../4

It is expected that as soon as conditions permit, the Language, Religion and Social Studies Project will be shifted to Maharagama.

The following is a summary of the proposed building programme for the Maharagama Complex giving the names of the Units, the expected floor area and what is available at present.

Name of Unit	Reference to Programme/Project	Existing Floor area	Required floor area sq. m.
1. NIE Administration	Prog. 4	-	1596
2. Library	Prog. 3	-	1824
3. Curriculum Development Centre-C.D.C.	Prog. 2	5690	2835
4. Staff College	Prog. 1 Project 1	990	2160
5. Institute of Teacher Education	Prog. 1 Project 4	-	952
6. Canteen	All programmes and Projects	-	528
7. Auditorium	-do-	-	1232
8. Distance Education	Prog. 1 Project 3	-	2480
9. Evaluation and Testing Center	Prog. 8	-	3140
10. Dining	All Progs & Projects	-	1660
11. Kitchen	-do-	-	165
12. Flats	Senior Staff-quarters	-	950
13. Pavilion	All Progs. & Projects	-	168
14. Women's Hostels	-do-	133	3600
15. Men's Hostels	-do-	-	2304
16. Staff Residence	Staff quarters	-	1125
		Total	26,719

.../5

## 収 集 資 料 リ ス ト



4. 収集資料リスト

88.9.13

入手資料一欄	
資料名 (作成者)	備 考
1. スリランカの教育の現状	
(1) School Census 1987 Provisional Report (MOE)	学校教育統計
(2) School Census Data 1986/1987 Selected Tables (MOE)	学校教育統計
(3) Some Indicators and Projections Relevant to First and Second Level General Education (MOE)	学校教育統計
(4) Eduatopm in Sri Lanka (MOE JULY 1984)	スリランカ教育の概要
(5) Sri Lanka General Education Project Management Component Preparatory Study - Terms of Reference	
(6) Ministry of Education Organization Chart (MOE)	教育省機構図
(7) Estimates 1988 Minister of Education	1988年教育省予算



2. N.I.E.の全般に係わるもの	
(1) National Institute of Education Act No28 of 1985	N.I.E. 投置法
(2) Regulations under N.I.E. Act made by Minister of Education (1987.8.31)	教育大臣の定める N.I.E.の諸規則 (官報掲載)
(3) N.I.E. Plan 1988-1990 (N.I.E.)	1988-90年の活動計画
(4) N.I.E. Plan 1989-1991 (N.I.E.)	1989-91年の活動計画
(5) List of N.I.E. Cadre 1988	N.I.E.職員数(現在)
(6) N.I.E. Revised Cadre 1988/1989 (N.I.E.)	N.I.E. 職員数(計画)
(7) Functions of Projects	N.I.E.の各組織の機能
(8) N.I.E. Maharagama Space Requirements	施設の必要面積
(9) N.I.E. Budget 1989	1989年予算(案)
(10) Technical Assistance for N.I.E.	外国及び国際機関からの援助

3. N.I.E.の個々の活動	
(1) Post Graduate Certificate in Education Course of N.I.E.	大学卒業者に教員資格を与えるコース
(2) Post Graduate Certificate Course in Education	〃
(3) Study of the P.G.C.E Course Conducted in 1986/1987	P.G.C.E. コースパイロットプロジェクトの評価
(4) P.G.C.E Syllabuses (Institute of Teacher Education N.I.E.)	P.G.C.E. コースの概要
(5) Distance Teacher Education Course (Institute of Distance Education N.I.E.)	遠隔教育コースの概要
(6) Distance Line June 1988 Volume 1	Distance Educatiのニューズレター
(7) Staff College Implementation Programme 1988	教育行政、管理者の教育
(8) Meeting of Chief Ministers of Provinces 22 July, 1988	各州の教育大臣の会議

4. 外国、国際機関のミッション	
(1) Proposed Education Rehabilitation Project Memorandum of Understanding	アジア銀評価ミッションとの 覚書
(2) Teacher Demand and Supply Study	世銀ミッション
(3) Management Component Preparatory Study	世銀ミッション
(4) T.A. Proposal for Education and Training Sector Study Sri Lanka (Educational Consultants India Limited)	アジア銀のプロジェクト
(5) Sri Lanka General Education Project Project Preparation Mission	世銀のプロジェクト
(6) Project Preparation Work Infrastructure	世銀のプロジェクト

5. その他	
(1) Sri Lanka Examination Department	教育省試験部の概要
12, May 1987	
(2) Continuous Assessment for G.C.E.O	G.C.E.試験の分析
Level	
(3) Guidelines For The Final	G.C.E.試験を受験する学生
Examination for 0 Level English	の指導の手引
(4) Handbook for Year-three	教育大学の第3学年の実習の
Internship (Pasdunrata College	手引
of Education)	
(5) Report on the Soil Investigation	地質調査報告書
(6) Urban Development Authority Law	都市開発法
(7) Statistical Bulletin on	建設資材価格統計資料
Housing and Construction	





JICA

J

